

DMG森精機株式会社
2018年度第3四半期
決算説明資料
2018年11月7日

IR ANNOUNCEMENT 2018/11/7

投資家の皆様へ

2018年度第3四半期決算を、2018年11月7日に発表いたしました。
本資料は、そのQ&Aを纏めたものです。

「目次」

- ・ マネジメント分析
- ・ 質問(想定質問含む)への解説

マネジメント分析

<重要なメッセージ>

1. 米国 IMTS、ドイツ AMB の大型展示会で多軸化、自動化、コネクテッド化を実践
2. 価値創造提案により、受注単価は 8%増
3. 最先端デジタルファクトリーFAMOT 工場拡張完了
4. 第 3 四半期累計営業キャッシュフロー225 億円へ拡大(前年同期 36 億円)
5. 年度の受注、売上計画を増額修正
6. サプライチェーン混乱の早期終息が第 4 四半期以降の課題
7. 来 2019 年度も増収増益、増配を目指す

米国 IMTS、ドイツ AMB など 9 月に開催された大型展示会は成功裡に終わりました。展示会では、従来のような機械単体の機能・性能を競う展示から、多軸化、自動化、デジタル化、コネクテッド化をお客様が実際に体験できる展示へと変化させて参りました。その成果もあり、受注に占める自動化システムの比率は 24%と前年度の 17%から上昇しております。また、この比率の上昇に伴い受注単価も 35.1 百万円と前年度の 32.6 百万円から 8%向上しました。日本以外で進めてきた直販、自社内エンジニアリング、直サービス体制の充実などの施策がお客様からの信頼を高め需要の取り込みに成功しております。その結果、第 3 四半期の決算において、今年度通期の受注額を従来の 4,800 億円から 4,900 億円へ再度増額することができました。

製造面ではポーランド FAMOT 工場の拡張及び最先端のデジタル化が完了しました。既に当社が開発したマシニングのオペレーティング・ソフトウェアである CELOS をベースに、グループ内の生産計画・実行のためのソフトウェアを開発する ISTOS、予知保全・メンテナンスのソフトウェアを開発する WERKBLiQ、テクノロジーサイクルなどの開発に携わる DMG MORI Software Solutions の 3 社が協働し、Industry4.0/Connected Industries の実証工場となっております。これにより生産性が飛躍的に向上し、CMX シリーズ、CLX シリーズの供給能力拡大によりお客様需要ニーズに迅速に対応する他、当社工作機用の大型鋳物部品、主軸の生産能力拡大により、グループ内の生産効率向上、コスト削減に寄与して行くこととなります。

需要獲得において大きな経営成果を生み出す一方、サプライチェーンの混乱が生産面で大きな負荷をもたらしている点が課題として残っております。当社は、主軸ユニット、ボールねじ、刃物台など精度、性能、耐久性を決めるメカニカルコンポーネントを内製化し、生産リードタイムの面でも優位性を発揮しておりました。しかし、社外から調達しているリニアガイド、板金、加工品などの調達遅れが第 3 四半期(7-9 月)においても完全解消には至っておらず、製造、物流面でのコスト圧迫要因となりました。今年度第 4 四半期でサプライチェーンの課題を終息させ、来年度は販売、製造、サービス一体の強みを再度取り戻したいと考えております。

以上を背景に、今 2018 年度の通期見通しについて、売上高を従来の 4,700 億円から 4,800 億円へと増額いたしますが、営業利益については、サプライチェーンの混乱によるコスト増を慎重に考慮し従来計画の 380 億円を据え置くこととしました。営業キャッシュフローから投資キャッシュフローを控除したフリーキャッシュフローは第 3 四半期累計で 225 億円(前年同期 36 億円)と順調に拡大し、純有利子負債の削減も計画通りに進展しております。

来 2019 年度については、現在事業計画を策定中であり、2019 年 2 月の通期決算発表時に詳細を公表いたしますが、売上で 5,000 億円程度、営業利益で 400 億円以上、増配継続を目指します。来年度の重点施策として、1) 多軸化、デジタル化、素材の多様化、積層造形技術など 10 年に一度の産業変化への対応を強化、2) サービス面からのお客様満足度を高めるため、伊賀、ミュンヘン、米国でのグローバルパーツセンターの充実に AI 技術を加え効率向上、3) AG との統合効果も完全軌道に乗り、キャッシュフローも豊かになり、Net Debt Equity Ratio 0.5 倍以下にも目途が立ちつつあることから、積層造形技術、CAD/CAM、教育システムなど次の成長に向けての投資機会の模索、4) 働き方改革の継続的推進と能力向上のための社員への投資拡大、を掲げこれらを実行することにより 2020 年度以降のステップアップを確実なものとしたいと考えております。

【目次】

Q: 2018 年度(1-12 月)の工作機械の受注環境について？	P5
Q: 受注増は単価アップと数量アップのどちらの寄与が大きいのか？	P5
Q: 2019 年度(1~12 月)の工作機械の受注見通しについて？	P5
Q: 中国での受注状況は？	P5
Q: 米国工作機械展示会(IMTS)、ドイツ工作機械展示会(AMB)などの成果は？	P6
Q: 生産台数が計画を下回っている要因は？	P6
Q: FAMOT 工場はどのような効果をもたらすのか？	P6
Q: 第3 四半期累計 (1-9 月) の営業利益増減要因は？	P7
Q: 2018 年度の業績予想につき、売上増額に対し営業利益が従来計画通りなのは何故か？	P7
Q: 2019 年度の業績予想を売上 5,000 億円、営業利益 400 億円以上とする背景は？	P8
Q: 2019 年度のガイダンスを前提とした場合、キャッシュフローはどうか？	P8
Q: 2019 年度の株主還元に対する考え方は？	P8
Q: 中国における立形マシニングセンタの不当廉売問題の DMG MORI への影響は？	P8

Q：2018年度(1～12月)の工作機械の受注環境について？

A：2018年度通期の当社の工作機械受注計画を従来の4,800億円から4,900億円へと増額修正し、前年度比では9%増を見込んでおります。2016年下期を底に工作機械受注は回復し、特に前2017年度下期から大きく伸長したこともあり、前年度比での伸び率は鈍化しておりますが、高い水準の受注を維持しております。地域別には、日本、欧州での受注が計画を上回って推移する一方、ここに来て米国、中国がやや調整局面にあります。業種別には、一般機械、航空機、SMEs(Small Medium Enterprises)、医療関連が堅調に推移しております。

Q：受注増は単価アップと数量アップのどちらの寄与が大きいのか？

A：2018年第3四半期累積(2018年1月～9月)の機械受注金額(除くパーツ、サービス)の前年同期比伸び率は14%増となりました。この間の台数ベースの伸び率は同6%、単価の伸び率は同8%と、単価の伸び率の方が大きくなりました。多軸機、複合加工機などの単価の高い機械の比率が上昇したことに加え、周辺装置、ソフトウェアなどの売上が機械に付随して増加したことが単価上昇の要因となっております。

Q：2019年度(1～12月)の工作機械の受注見通しについて？

A：10月にVDW(欧州工作機械工業会)/Oxford Economicsが来年度のグローバル工作機械需要予測を発表し、今年度比4%増を予想しております。当社は、現段階では今年度見込み比2%増の5,000億円の受注を目指します。市場環境については楽観視できませんが、お客様に対して当社が進めてきた、多軸化、自動化、Additive Manufacturingなどの先端加工機械などによる価値提案が、海外における販売、エンジニアリング、サービスの直接提供のもとで受け入れられており、来年度も単価上昇が受注増に寄与するものと期待しております。

Q：中国での受注状況は？

A：当社の中国での受注は、1-9月が前年比28%増、7-9月が同12%増と日本工作機械工業会が公表している受注動向とは異なり、堅調に推移して参りました。製造業高度化への政府施策や、トラック・バスなどの輸送機器、エネルギー関連などのお客様が5軸機、複合加工機、横形マシンニングセンタと周辺装置、ソフトウェアを組み合わせた自動化システムの導入を促進したことが受注が堅調に推移した背景となっております。引き続き、受注案件は堅調に推移しておりますが、中国政府の外貨政策などにより、10月半ば以降、お客様のユーロ、円建てでの資金準備が困難になりつつあり、前受金の取得を前提とする当社の確定受注が減少に転じ始めております。中国の受注については、暫く慎重に見守る必要があると考えております。

Q：米国工作機械展示会(IMTS)、ドイツ工作機械展示会(AMB)などの成果は？

A：展示会における共通テーマは、多軸化・複合化、自動化、デジタル化、コネクテッド化となっております。お客様のマシニング投資に対する関心は、従来のようなスタンドアローン機械の性能評価から、全加工プロセスの効率化に移行しております。自動化の進展による無人運転化、そして無人運転下でのコネクテッドの重要性・役割を展示会で見える化し、マシニングにおける **Innovation** の普及に努めております。その結果、全展示会において受注単価の上昇につながっております。

Q：生産台数が計画を下回っている要因は？

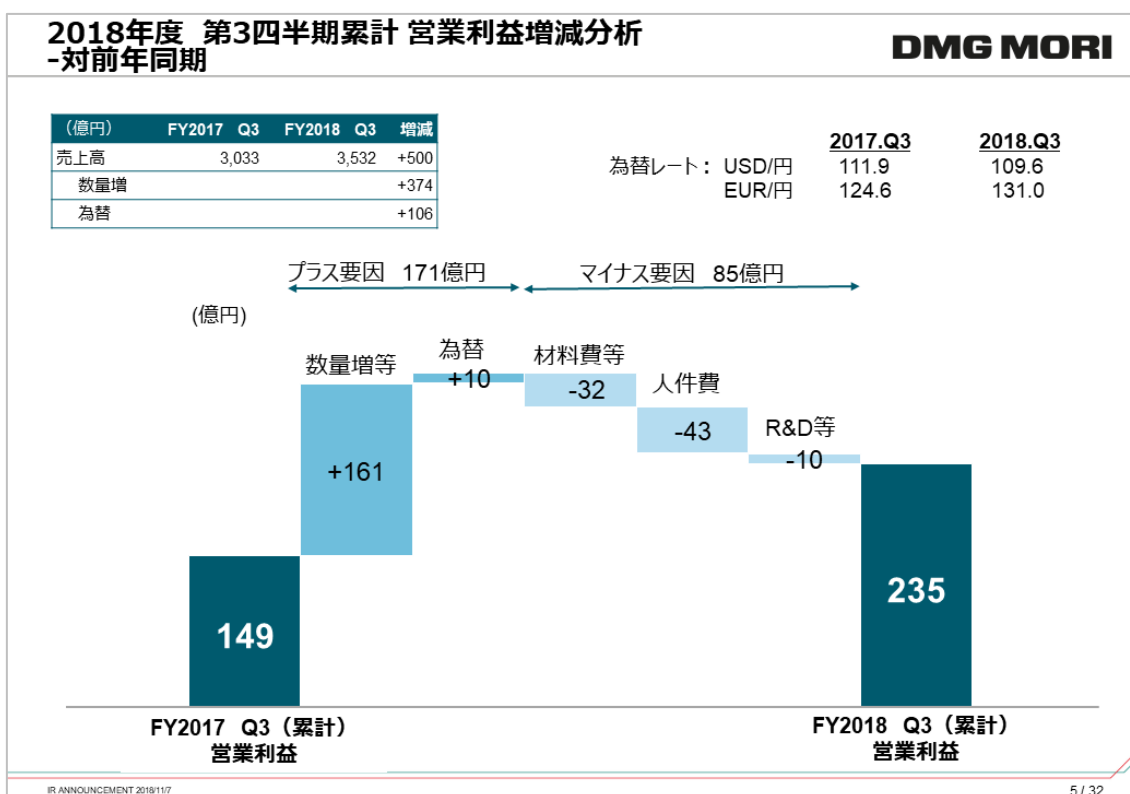
A：生産台数は、第1四半期(2018年1月～3月)が2,817台、第2四半期(4月～6月)が2,889台、第3四半期(7月～9月)が2,864台とほぼ横ばいの推移となっております。従来からコメントしております、リニアガイド、板金(機械カバー)、加工部品などのサプライチェーンにおいて依然として納期の遅れなどがあり、組み立て部門での生産に悪影響を及ぼしております。年度内での正常化を目指しております。

Q：FAMOT工場はどのような効果をもたらすのか？

A：FAMOT工場は、立形マシニングセンタ **CMX** シリーズやターニングセンタ **CLX** シリーズの製造拠点であると同時に、工作機械用の大型鋳物部品などの主要部品を他の生産拠点に供給する欧州最重要拠点の一つです。このたび約80億円に上る投資を行い、総面積を20,000㎡から50,000㎡へと拡張しました。そのうち製造・組立エリアは21,000㎡を占め、**CMX** や **CLX** の需要増加に応えるべく組立能力・加工能力の増強を行いました。従来年間1,200台の生産台数は40%増、1,500本生産していた主軸は倍増する計画です。さらに、集中的なデジタル化投資により、**DMG MORI** の製造拠点の中で最も先進的な工場となっております。既に当社が開発したマシニングのオペレーティング・ソフトウェアである **CELOS** をベースに、グループ内の生産計画・実行のためのソフトウェアを開発する **ISTOS**、予知保全・メンテナンスのソフトウェアを開発する **WERKBLiQ**、テクノロジーサイクルなどの開発に携わる **DMG MORI Software Solutions** の3社が協働し、**Industry4.0/Connected Industries** の実証工場となっております。今後も最新技術を積極的に取り入れ、最先端の組立・部品加工工場として進化して行きます。

Q：第3四半期累計(1～9月)の営業利益増減要因は？

A：第3四半期累計の営業利益は235億円と前年同期の149億円から86億円増加しました。プラス要因は、①昨年から進めて参りました適正利潤確保の効果も含め数量増効果で161億円、主に対ユーロでの円安効果で10億円、併せて171億円となりました。マイナス要因は、①素材価格・購入部品価格の上昇及びサプライチェーン混乱による物流コストの上昇により32億円、②残業代の計画以上の増加も含め人件費増が43億円、③R&Dなどの増加が10億円、併せて85億円となりました。



Q：2018年通期業績予想につき、売上増額に対し営業利益が従来計画通りなのは何故か？

A：販売数量増による限界利益寄与はありますが、依然として材料費の増加、サプライチェーンの混乱により組み立て部門での負荷が継続していること、出荷優先に向けた物流費などの上昇などが予想されることなど計画外のコスト負担増を慎重に織り込み、年度の営業利益については従来計画の380億円としました。

Q : 2019 年度の業績予想を売上 5,000 億円、営業利益 400 億円以上とする背景は？

A : 前述のとおり 2019 年度の受注見通しについてはほぼ高原横ばい圏とみており、今年度 12 月末の工作機械の受注残見込み 2,200 億円程度（機械年間売上のほぼ半分）とあわせて売上 5,000 億円は無理のない計画と考えております。収益性については、引続き部材・物流コストの上昇を織り込む必要がありますが、今年の年初から実施したリストプライスの値上げ及び受注時の適正利潤確保の効果が 2019 年度に寄与します。また、サプライチェーンの混乱により 2018 年度に計画以上に上昇した製造コストは、2019 年度は正常化する見込みです。以上を背景に、2019 年度も増収増益を目指します。

Q : 2019 年度のガイダンスを前提とした場合、キャッシュフローはどうか？

A : 2019 年度は、営業利益 400 億円を前提とすると、当期利益は 230-240 億円程度となる見込みです。Additive Manufacturing、CAD/CAM、教育システム等将来の成長に備えた投資が増加する予定ですが、一方、在庫削減を進めることで Working Capital を改善し、フリーキャッシュフローで 200-300 億円程度の確保を目指します。

Q : 2019 年度の株主還元に対する考え方は？

A : 株主への還元は当面配当性向 30%を基準にしております。2019 年度の配当金について、現在決定事項はありません。しかし、一株当たり年間配当金は 2017 年度の 40 円から 2018 年度には 50 円へと増配してきており、2019 年度も前述業績目標の達成をベースに連続増配を目指します。中長期的にも、継続的に増配をして参ります。

Q : 中国における立形マシニングセンタの不当廉売問題の DMG MORI への影響は？

A : 10 月 16 日に中国商務省は、現地工作機械関連企業からの申請に基づき日本及び台湾工作機械メーカーの立形マシニングセンタの輸入にかかる不当廉売の調査を開始することを決定しました。現地企業が申請した不当廉売の調査対象企業として指定されている 5 社に、DMG MORI は含まれておりません。当社の 2107 年度の立形マシニングセンタの中国における受注比率は 8%であり、そのうち中国天津で生産された CMXV シリーズがかなりの比率を占めております。当社においては、対象機種が中国受注に占める比率は 3%程度、全社受注に占める比率は 0.3%程度と極めて軽微です。しかしながら、DMG MORI は、既に中国政府の関係当局と協議し、当該調査について積極的に協力することにしております。

以上

(免責事項)

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいて
おります。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更